

正念場を迎える「家電業界」（日本）

1. 「白物家電」と「黒物家電」とは？

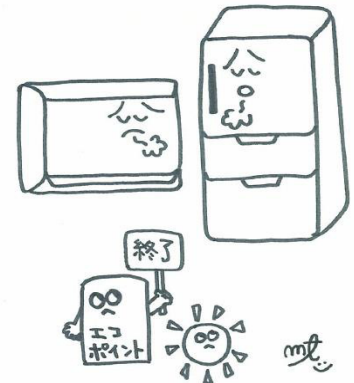
エアコン、冷蔵庫、洗濯機など、「白」を配色の基調とした家電を、業界では「白物家電」と呼んでいます。一方、テレビ、レコーダー、音響機器などは配色の基調が「黒」であることから、「黒物家電」と呼ばれます。国内における「白物家電」の世帯普及率は、ほぼ100%です。比較的、耐用年数も長いことから、「白物家電」の買い替え需要は、景気動向と密接に関係しています。

2. 最近の動向

日本電機工業会が発表した8月の「白物家電の国内出荷額」は、前年同月比16.2%減少の約1,630億円でした。7月に続いて、2カ月連続の前年割れです。

内訳を見ると、落ち込みが大きかったのは、エアコンと冷蔵庫でした。エアコンは前年同月比で32.0%減少、冷蔵庫は同14.7%の減少でした。エアコンと冷蔵庫は、「白物家電」の国内出荷額の半分以上を占めているため、8月はこの影響を大きく受けました。

大幅な前年割れとなった主な理由は、昨年記録的な猛暑です。エアコンの販売が大きく伸びた昨年実績が、非常に高かったことが大きく影響しました。



3. 今後の展開

今年8月の「白物家電の国内出荷額」について、猛暑などの特殊要因が無かった一昨年前の2009年8月、そして過去10年間(2001年～2010年)の8月の出荷額平均と比べた場合、いずれもその水準を上回っています。今年の夏は、「省エネ家電」への買い替え需要が大きかったからです。つまり、今年8月の出荷額は、前年割れはしたものの、平年並みの水準は超えたのです。ところが、節電需要の大きな夏はすでに終わりました。家電業界には、「省エネ」以外の新たなテーマの掘り起こしが必要です。

そして、これから迎える秋冬の季節。昨年と同じ時期には、エコポイント終了前の駆け込み需要がありました。それを考えると、これからの季節、前年実績を上回ることはいかに厳しい状況です。実際に、地デジ化対応が終わった後の家電業界は、白物だけではなく、「黒物家電」の需要にも一服感が出ています。

これから在庫処分の値下げ競争が過熱するといった指摘もあるなか、今年の秋冬は家電業界にとって大きな正念場になりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月27日【デイリー No.1,078】最近の指標から見る日本経済(2011年8月)

2011年09月16日【キーワード No.665】早くも始まった「この冬の暖房商戦」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社